

2023年3月期 第2四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2022年10月31日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社プロネクサス

コード番号 7893 URL <https://www.pronexus.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 上野 剛史

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員社長室長 (氏名) 高松 純 TEL 03-5777-3111

四半期報告書提出予定日 2022年11月11日 配当支払開始予定日 2022年12月5日

四半期決算補足説明資料作成の有無：有

四半期決算説明会開催の有無：有（アナリスト向け）

（百万円未満四捨五入）

1. 2023年3月期第2四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2023年3月期第2四半期	16,018	4.0	2,698	△6.3	2,756	△6.8	1,867	△8.3	1,864	△8.3	1,660	△32.6
2022年3月期第2四半期	15,398	7.0	2,881	8.7	2,957	4.7	2,035	3.8	2,032	3.9	2,464	16.3

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	73.05	—
2022年3月期第2四半期	77.56	—

（2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	％
2023年3月期第2四半期	36,772	24,624	24,586	66.9
2022年3月期	35,560	23,453	23,421	65.9

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	16.00	—	19.00	35.00
2023年3月期	—	18.00	—	—	—
2023年3月期（予想）	—	—	—	18.00	36.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益	基本的1株当たり 当期利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	円 銭	
通期	27,000	3.3	2,600	4.7	2,600	△0.9	1,800	1.8	1,800	2.1	70.56

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期2Q	27,716,688株	2022年3月期	27,716,688株
② 期末自己株式数	2023年3月期2Q	2,207,521株	2022年3月期	2,207,421株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期2Q	25,509,229株	2022年3月期2Q	26,200,577株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算補足説明資料及び四半期決算説明会内容の入手方法）

四半期決算補足説明資料は、当社Webサイトに掲載する予定です。また、第2四半期及び期末の決算につきまして、アナリスト向け説明会を開催しています。決算説明会で配布した資料、説明動画を当社Webサイトに掲載します。なお、今後の新型コロナウイルス感染状況によっては、会場での開催を見合わせ、後日、決算に関する説明動画を配信することがあります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 4
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 5
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	P. 5
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	P. 6
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	P. 8
(4) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 10
(継続企業の前提に関する注記)	P. 10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

① わが国経済の状況

当第2四半期連結累計期間（以下、当第2四半期）におけるわが国経済は、新型コロナウイルスに対する行動制限や経済活動の制限が緩和されたことで、個人消費に持ち直しの動きがみられました。その結果、企業業績については、総じて改善傾向がみられました。

一方、ロシアのウクライナ侵攻に伴う資源価格の高騰に加え、欧米中央銀行の利上げによる円相場の急落や物価の上昇、7～8月にかけての新型コロナウイルス感染者数の急拡大等、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

また、当社事業と関連性が強い国内証券市場においては、急速な円安進行を背景に、日経平均株価が27,000円台を中心に推移しました。前年同期の日経平均株価は28,500円台を中心に推移しており、当第2四半期は当該株価水準を下回る結果となりました。

② 業績の概況

当第2四半期におきましては、本年4月に東京証券取引所の新市場区分がスタートしました。新市場区分のうちプライム市場では、昨年6月に改訂されたコーポレートガバナンス・コードについて、より高水準のガバナンスを求める原則が適用されました。そのため、特にプライム市場の上場会社による株主・投資家への情報提供をさらに強化する動きが高まり、関連製品である株主総会招集通知や英文翻訳サービスが堅調に推移しました。一方で、欧米中央銀行の利上げや、それに伴う円相場の急落を背景に、J-R E I T市場や外国債券が前年同期に比べて軟調であったこと等から、関連製品の受注が減少しました。これらの結果、当第2四半期の連結売上収益は、前年同期比620百万円増（同4.0%増）の16,018百万円となりました。

利益面では、主に受注増に対応するため労務費や外注費が増加したほか、開示書類作成支援システムのバージョンアップ費用や資源価格の高騰に伴う印刷用紙代の値上げ等により、営業利益は前年同期比183百万円減（同6.3%減）の2,698百万円となりました。また、税引前四半期利益は前年同期比201百万円減（同6.8%減）の2,756百万円、親会社の所有者に帰属する四半期利益は前年同期比169百万円減（同8.3%減）の1,864百万円となりました。

1) 製品別の販売動向

<上場会社ディスクロージャー関連>

主力製品である株主総会招集通知については、改訂コーポレートガバナンス・コードへの対応がさらに拡大し、従来のカラー化や情報拡充が進展しました。また、株主総会資料の電子提供措置に対応するため、多くの上場会社が定款変更を実施したことによるページ数増加や、個人株主数の増加により受注単価が上昇しました。加えて、働き方改革による業務効率化ニーズが根強く、開示書類作成アウトソーシングサービスの受注が増加しました。これらの結果、上場会社ディスクロージャー関連の売上収益は、前年同期比422百万円増（同5.9%増）の7,640百万円となりました。

<上場会社 I R 関連等>

本年4月に東京証券取引所の新市場区分がスタートし、英語での情報開示等を求めるプライム市場向けのコーポレートガバナンス・コードが適用されたことで、英文翻訳サービスの受注が順調に拡大しました。また、株主との対話促進のため、株主総会のビジュアル化サービス・バーチャル株主総会支援サービスや、非財務情報関連のコンサルティングの受注も増加しました。これらの結果、上場会社 I R 関連等の売上収益は、前年同期比344百万円増（同8.4%増）の4,424百万円となりました。

<金融商品ディスクロージャー関連>

欧米中央銀行の利上げや、それに伴う円相場の急落を背景に、J-R E I T市場は海外投資家の買い手控え等により軟調だったほか、外国債券の発行が前年同期に比べて減少したことから、関連製品の受注が減少しました。また、国内投資信託市場は、一部ファンドの新規設定が減速し、主力製品である目論見書や金融機関向けの各種販促ツールが減収となりました。これらの結果、金融商品ディスクロージャー関連の売上収益は、前年同期比126百万円減（同3.5%減）の3,440百万円となりました。

<データベース関連>

データベース関連では新規顧客の受注獲得に努めたものの、既存顧客との契約更改に際し、一部解約や単価ダウンがありました。その結果、データベース関連の売上収益は、前年同期比20百万円減（同3.8%減）の514百万円となりました。

なお、2021年5月に当社の企業情報データベース事業を、経済統計・ファイナンスデータベースを有する連結子会社株式会社アイ・エヌ情報センターに承継させ、相互のマーケットの開拓や新商品の開発等、グループシナジーを最大化する取り組みを行っております。

(製品区分別売上収益)

区分	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)		増減 (△印減)	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	増減率 (%)
上場会社ディスクロージャー関連	7,217,812	46.9	7,640,239	47.7	422,427	5.9
上場会社I R関連等	4,080,268	26.5	4,423,872	27.6	343,604	8.4
金融商品ディスクロージャー関連	3,566,298	23.1	3,440,315	21.5	△125,983	△3.5
データベース関連	533,861	3.5	513,796	3.2	△20,065	△3.8
合計	15,398,239	100.0	16,018,222	100.0	619,983	4.0

(注) 金額は販売価格によっております。

2) 利益の概況

当第2四半期の売上収益は、上場会社ディスクロージャー関連、上場会社I R関連等の製品区分において前年同期を上回り、620百万円の増加となりました。売上原価は、受注増に対応するため労務費や外注費が増加したほか、開示書類作成支援システムのバージョンアップ費用や資源価格の高騰に伴う印刷用紙代の値上げ等により、724百万円増加いたしました。これにより売上原価率は、前年同期比2.3ポイント増の59.6%となりました。この結果、売上総利益は前年同期比104百万円減(同1.6%減)の6,464百万円となりました。また、販売費及び一般管理費は、主に営業体制強化に伴う人件費増加等により前年同期比83百万円増(同2.3%増)の3,778百万円となったものの、業務効率化に努めたこと等により、販売費及び一般管理費率は前年同期比0.4ポイント減の23.6%となりました。これらの結果、営業利益は前年同期比183百万円減(同6.3%減)の2,698百万円となりました。

また、金融収益を41百万円、金融費用を2百万円、持分法による投資利益を19百万円それぞれ計上し、税引前四半期利益は前年同期比201百万円減(同6.8%減)の2,756百万円となりました。これらの結果、親会社の所有者に帰属する四半期利益は、前年同期比169百万円減(同8.3%減)の1,864百万円となりました。

③ 第2四半期の季節性

当社グループの売上収益の約3分の2を占める事業会社向け製品・サービスは、顧客の約65%が3月決算会社であるため、決算及び株主総会関連製品の受注が第1四半期連結会計期間(4-6月期)に集中します。このため、下表のとおり第1四半期連結会計期間の売上収益が約4割を占め、第2四半期連結会計期間(7-9月期)の売上収益は2割以下にとどまります。

(参考) 2022年3月期

	第1四半期 (4-6月期)	第2四半期 (7-9月期)	第3四半期 (10-12月期)	第4四半期 (1-3月期)	年度計
売上収益 (百万円)	10,441	4,958	5,339	5,405	26,142
構成比 (%)	39.9	19.0	20.4	20.7	100.0

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,212百万円増加し36,772百万円となりました。主な要因は、現金及び現金同等物の増加2,127百万円、営業債権及びその他の債権の減少483百万円等であります。

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ42百万円増加し12,148百万円となりました。主な要因は、営業債務及びその他の債務の減少710百万円、未払法人所得税等の増加426百万円、契約負債の増加701百万円等であります。

当第2四半期連結会計期間末における資本合計は、前連結会計年度末に比べ1,170百万円増加し24,624百万円となりました。主な要因は、親会社の所有者に帰属する四半期利益1,864百万円の計上による増加、剰余金の配当485百万円による減少等であります。この結果、親会社所有者帰属持分比率は、66.9%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

<当期の見通し>

2022年5月13日公表の2023年3月期通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	12,207,624	14,334,354
営業債権及びその他の債権	2,572,741	2,090,078
その他の金融資産	1,741,441	1,791,666
棚卸資産	709,192	529,386
その他の流動資産	298,205	333,181
流動資産合計	17,529,204	19,078,665
非流動資産		
有形固定資産	4,318,258	4,167,746
使用権資産	3,067,975	2,747,402
のれん	472,287	475,983
無形資産	2,791,080	2,882,275
投資不動産	186,322	186,322
持分法で会計処理されている投資	825,274	821,884
その他の金融資産	5,461,066	5,426,170
繰延税金資産	856,831	935,273
その他の非流動資産	51,487	49,988
非流動資産合計	18,030,581	17,693,044
資産合計	35,559,785	36,771,709
負債及び資本		
負債		
流動負債		
借入金	51,652	100,000
リース負債	796,512	656,014
営業債務及びその他の債務	1,640,755	930,924
未払法人所得税等	440,053	866,535
契約負債	721,538	1,422,503
その他の流動負債	2,641,318	2,668,572
流動負債合計	6,291,828	6,644,548
非流動負債		
借入金	300,000	300,000
リース負債	2,318,794	2,075,176
退職給付に係る負債	2,570,536	2,515,363
引当金	204,329	189,105
その他の非流動負債	421,061	423,963
非流動負債合計	5,814,721	5,503,607
負債合計	12,106,549	12,148,155
資本		
資本金	3,058,651	3,058,651
資本剰余金	4,694,634	4,688,104
自己株式	△2,269,362	△2,269,465
その他の資本の構成要素	941,708	735,054
利益剰余金	16,994,938	18,373,785
親会社の所有者に帰属する持分合計	23,420,568	24,586,128
非支配持分	32,668	37,426
資本合計	23,453,236	24,623,554
負債及び資本合計	35,559,785	36,771,709

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書
(要約四半期連結損益計算書)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
売上収益	15,398,239	16,018,222
売上原価	△8,829,815	△9,554,077
売上総利益	6,568,424	6,464,145
販売費及び一般管理費	△3,694,744	△3,778,219
その他の収益	38,458	34,559
その他の費用	△31,355	△22,523
営業利益	2,880,782	2,697,962
金融収益	53,803	41,227
金融費用	△3,494	△1,977
持分法による投資利益	25,556	18,729
税引前四半期利益	2,956,647	2,755,941
法人所得税費用	△921,602	△889,256
四半期利益	2,035,045	1,866,685
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	2,032,042	1,863,524
非支配持分	3,003	3,162
四半期利益	2,035,045	1,866,685
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	77.56	73.05
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	—	—

(要約四半期連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期利益	2,035,045	1,866,685
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融 資産	418,671	△223,631
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する 持分	66	△955
純損益に振り替えられることのない項目合計	418,737	△224,586
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	10,548	17,760
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	10,548	17,760
税引後その他の包括利益	429,286	△206,827
四半期包括利益	2,464,330	1,659,859
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	2,461,326	1,656,869
非支配持分	3,005	2,990
四半期包括利益	2,464,330	1,659,859

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位:千円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
				在外営業活動体の換算差額	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	合計
2021年4月1日時点の残高	3,058,651	4,691,776	△2,082,303	6,681	715,277	721,958
四半期利益						—
その他の包括利益				10,547	418,737	429,284
四半期包括利益合計	—	—	—	10,547	418,737	429,284
自己株式の取得			△1,215,119			—
自己株式の消却			1,028,060			—
配当金						—
支配継続子会社に対する持分変動		2,858				—
所有者との取引額合計	—	2,858	△187,059	—	—	—
2021年9月30日時点の残高	3,058,651	4,694,634	△2,269,362	17,228	1,134,014	1,151,242

	親会社の所有者に帰属する持分		非支配持分	合計
	利益剰余金	合計		
2021年4月1日時点の残高	17,032,541	23,422,622	29,792	23,452,414
四半期利益	2,032,042	2,032,042	3,003	2,035,045
その他の包括利益		429,284	1	429,286
四半期包括利益合計	2,032,042	2,461,326	3,005	2,464,330
自己株式の取得		△1,215,119		△1,215,119
自己株式の消却	△1,028,060	—		—
配当金	△426,966	△426,966		△426,966
支配継続子会社に対する持分変動		2,858	△2,858	—
所有者との取引額合計	△1,455,026	△1,639,227	△2,858	△1,642,085
2021年9月30日時点の残高	17,609,557	24,244,721	29,939	24,274,660

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位:千円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
				在外営業活動体の換算差額	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	合計
2022年4月1日時点の残高	3,058,651	4,694,634	△2,269,362	36,450	905,258	941,708
四半期利益						—
その他の包括利益				17,932	△224,586	△206,655
四半期包括利益合計	—	—	—	17,932	△224,586	△206,655
自己株式の取得			△103			—
配当金						—
支配継続子会社に対する持分変動		△6,530				—
所有者との取引額合計	—	△6,530	△103	—	—	—
2022年9月30日時点の残高	3,058,651	4,688,104	△2,269,465	54,382	680,672	735,054

	親会社の所有者に帰属する持分		非支配持分	合計
	利益剰余金	合計		
2022年4月1日時点の残高	16,994,938	23,420,568	32,668	23,453,236
四半期利益	1,863,524	1,863,524	3,162	1,866,685
その他の包括利益		△206,655	△172	△206,827
四半期包括利益合計	1,863,524	1,656,869	2,990	1,659,859
自己株式の取得		△103		△103
配当金	△484,676	△484,676		△484,676
支配継続子会社に対する持分変動		△6,530	1,768	△4,762
所有者との取引額合計	△484,676	△491,309	1,768	△489,541
2022年9月30日時点の残高	18,373,785	24,586,128	37,426	24,623,554

- (4) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。